

自治体経営

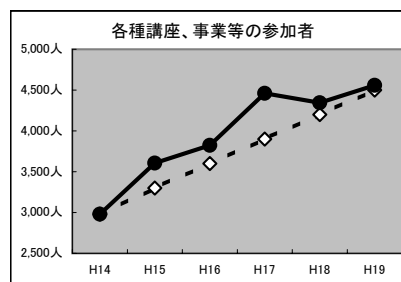
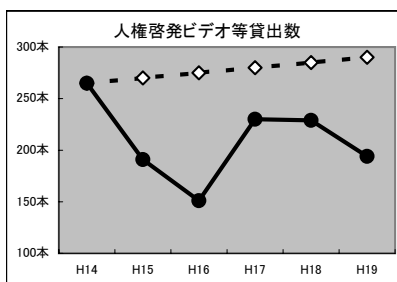
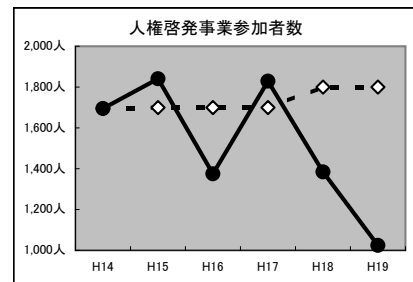
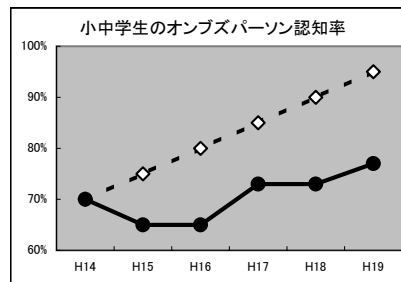
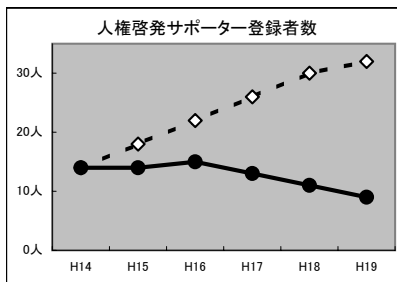
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	01 人権・平和尊重のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	189,050千円	182,088千円	172,329千円	163,167千円	152,036千円	858,670千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	人権啓発推進事業	4,095千円	19,204千円		23,299千円	市民生活部 人権推進課
	人権啓発・人権推進事業	3,830千円				
	人権相談事業	265千円				
	市民平和推進事業	630千円	9,602千円		10,232千円	市民生活部 人権推進課
	市民平和推進事業	630千円				
	子どもの人権オンズパーソン事業	27,743千円	9,602千円		37,345千円	市民生活部 人権推進課
	子どもの人権オンズパーソン事業	27,743千円				
	地域人権教育推進事業	5,966千円	19,204千円		25,170千円	市民生活部 人権推進課
	地域人権教育推進事業	5,966千円				
	総合センター運営事業	15,010千円	28,806千円		43,816千円	市民生活部 総合センター
	総合センター運営事業	10,916千円				
	隣保館事業	4,094千円				
	総合センター維持管理事業	12,174千円	0千円		12,174千円	市民生活部 総合センター
総合センター維持管理事業	12,174千円					

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			1 人権啓発サポーター登録者数	目標値	14人	18人	22人	26人
	実績値	14人	14人	15人	13人	11人	9人	
	指標の根拠							
2 小中学生のオンズパーソン認知率	目標値	70%	75%	80%	85%	90%	95%	
	実績値	70%	65%	65%	73%	73%	77%	
	指標の根拠							
3 人権啓発事業参加者数	目標値	1,695人	1,700人	1,700人	1,700人	1,800人	1,800人	
	実績値	1,695人	1,841人	1,375人	1,829人	1,384人	1,024人	
	指標の根拠	平和と人権を考える市民のつどいと人権週間映画会参加者数						
4 人権啓発ビデオ等貸出数	目標値	265本	270本	275本	280本	285本	290本	
	実績値	265本	191本	151本	230本	229本	194本	
	指標の根拠							
5 各種講座、事業等の参加者	目標値	2,980人	3,300人	3,600人	3,900人	4,200人	4,500人	
	実績値	2,980人	3,606人	3,823人	4,460人	4,345人	4,559人	
	指標の根拠	隣保館各種講座、事業等の年間参加者数						



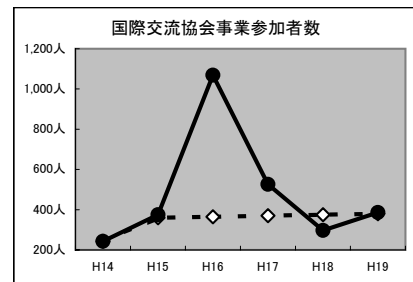
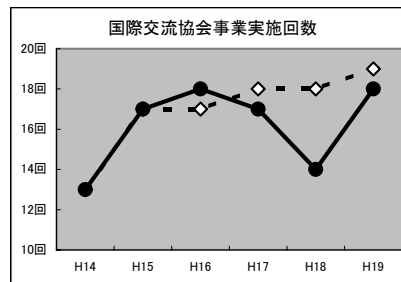
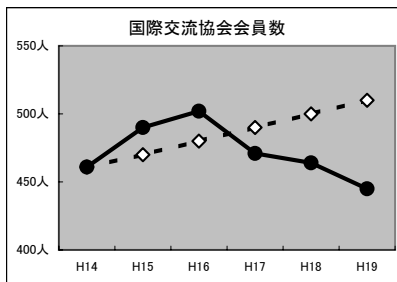
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	02 国際化施策の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	19,676千円	10,319千円	10,566千円	12,308千円	11,054千円	63,923千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国際化推進事業	1,452千円	9,602千円		11,054千円	市民生活部 文化・国際交流課
	国際化推進事業	1,452千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 国際交流協会会員数	目標値	461人	470人	480人	490人	500人	510人
	実績値	461人	490人	502人	471人	464人	445人	
	指標の根拠							
2 国際交流協会事業実施回数	目標値	13回	17回	17回	18回	18回	19回	
	実績値	13回	17回	18回	17回	14回	18回	
	指標の根拠							
3 国際交流協会事業参加者数	目標値	243人	360人	365人	370人	375人	380人	
	実績値	243人	375人	1,069人	526人	297人	386人	
	指標の根拠	姉妹都市交流、国際理解、外国人への支援、国際協力の4項目の事業に参加した延べ人数						



施策別 行政サービス成果表

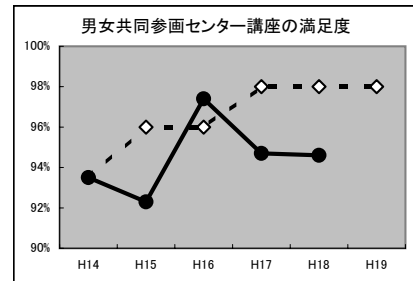
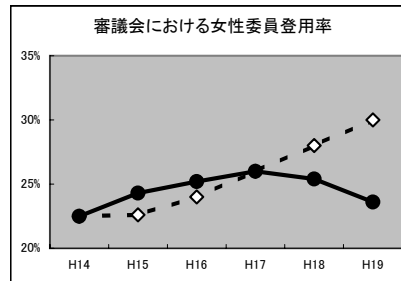
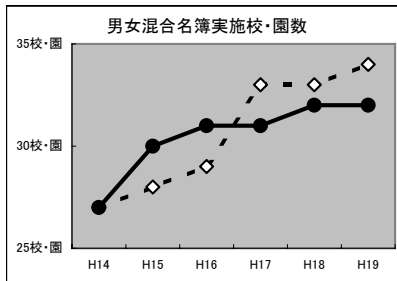
分野	06 自治体経営
小分野	01 共感・共生のまちづくり
施策	03 男女共同参画のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	83,388千円	82,229千円	100,762千円	117,906千円	852,976千円	1,237,261千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	男女共同参画推進事業	304千円	19,204千円		19,508千円	市民生活部 参画協働・相談課
	男女共同参画推進事業	304千円				
	男女共同参画センター運営事業	8,579千円	19,204千円		27,783千円	市民生活部 参画協働・相談課
	学習啓発事業	6,941千円				
	ジェンダー問題相談事業	1,638千円				
	男女共同参画センター維持管理事業	20,373千円	0千円	785,312千円	805,685千円	市民生活部 参画協働・相談課
	男女共同参画センター維持管理事業	20,373千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 男女混合名簿実施校・園数	目標値 27校・園 実績値 27校・園 指標の根拠	27校・園	28校・園	29校・園	33校・園
2 審議会における女性委員登用率	目標値 22.5% 実績値 22.5% 指標の根拠	22.5%	22.6%	24.0%	26.0%	28.0%	30.0%
		審議会の女性委員数÷全委員数 (7月1日現在)					
3 男女共同参画センター講座の満足度	目標値 93.5% 実績値 93.5% 指標の根拠	93.5%	96.0%	96.0%	98.0%	98.0%	98.0%
		満足と答えた人数÷参加者数(男女共同参画センター講座終了後のアンケート集計による)					

※H19年度にアンケートの形態を変更したため、満足度の測定が不可能となった。



施策別 行政サービス成果表

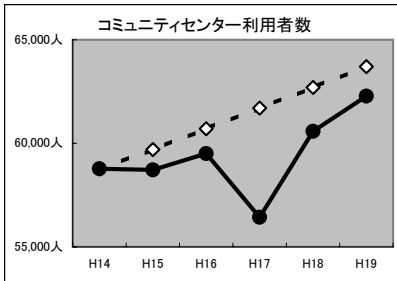
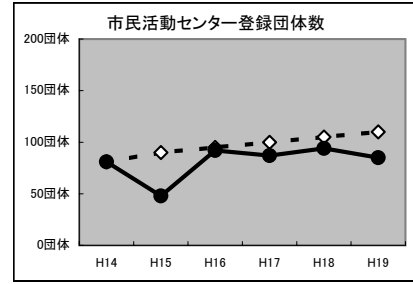
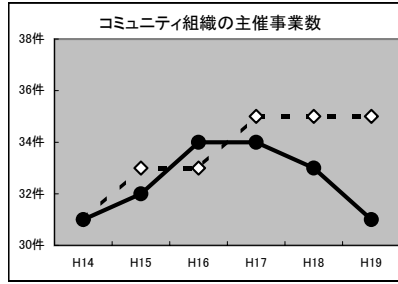
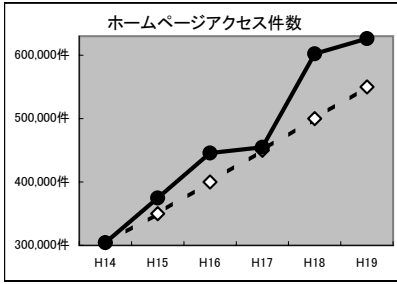
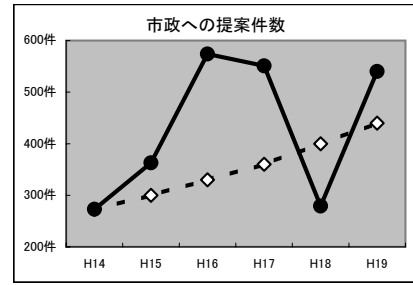
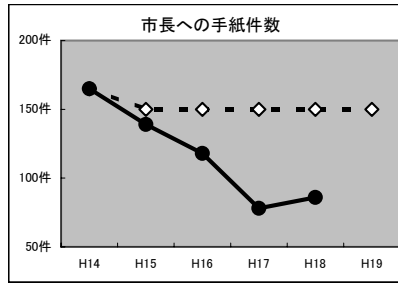
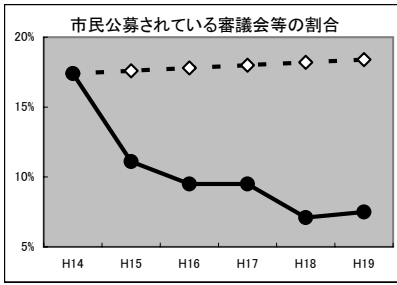
分野	06 自治体経営
小分野	02 協働とパートナーシップのまちづくり
施策	01 協働のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	236,279千円	254,495千円	265,451千円	275,119千円	270,737千円	1,302,081千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	協働のまちづくり推進事業	3千円	9,602千円		9,605千円	市民生活部 参画協働・相談課
	協働のまちづくり推進事業	3千円				
	情報公開事業	3,216千円	19,204千円		22,420千円	総務部 総務課
	情報公開事業	3,216千円				
	広報事業	53,632千円	48,010千円		101,642千円	企画財政部 広報室
	広報事業	24,873千円				
	情報提供推進事業	28,759千円				
	広聴事業	41千円	9,602千円		9,643千円	市民生活部 参画協働・相談課
	広聴事業	41千円				
	市民相談事業	3,450千円	9,602千円		13,052千円	市民生活部 参画協働・相談課
	市民相談事業	3,450千円				
	コミュニティ推進事業	38,314千円	19,204千円	23,319千円	80,837千円	市民生活部 参画協働・相談課
	コミュニティ活動支援事業	18,591千円				
	コミュニティセンター維持管理事業	19,723千円				
	自治会支援事業	9,462千円	9,602千円		19,064千円	市民生活部 参画協働・相談課
	自治会支援事業	9,462千円				
市民活動推進事業	4,872千円	9,602千円		14,474千円	市民生活部 参画協働・相談課	
市民活動推進事業	4,872千円					

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	市民公募されている審議会等の割合	目標値 実績値	17.4% 17.4%	17.6% 11.1%	17.8% 9.5%	18.0% 9.5%	18.2% 7.1%
	指標の根拠							
2	市長への手紙件数	目標値 実績値	165件 165件	150件 139件	150件 118件	150件 78件	150件 86件	150件 -
	指標の根拠	※H19より「市長への手紙」と「市政への提案」を統合し、「市長への提案」に変更した。						
3	市政への提案件数	目標値 実績値	273件 273件	300件 363件	330件 574件	360件 551件	400件 279件	440件 540件
	指標の根拠	インターネットメール利用による提案件数。H19は「市長への提案」件数。						
4	ホームページアクセス件数	目標値 実績値	304,364件 304,364件	350,000件 374,649件	400,000件 445,562件	450,000件 454,728件	500,000件 602,261件	550,000件 626,192件
	指標の根拠							
5	コミュニティ組織の主催事業数	目標値 実績値	31件 31件	33件 32件	33件 34件	35件 34件	35件 33件	35件 31件
	指標の根拠							
6	市民活動センター登録団体数	目標値 実績値	81団体 81団体	90団体 48団体	95団体 92団体	100団体 87団体	105団体 94団体	110団体 85団体
	指標の根拠							
7	コミュニティセンター利用者数	目標値 実績値	58,775人 58,775人	59,700人 58,719人	60,700人 59,509人	61,700人 56,427人	62,700人 60,577人	63,700人 62,279人
	指標の根拠							

施策別 行政サービス成果表



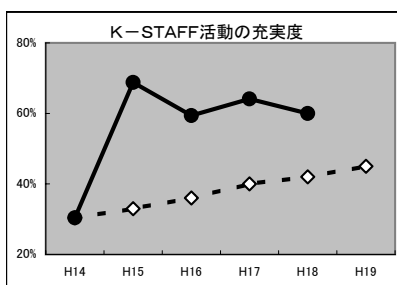
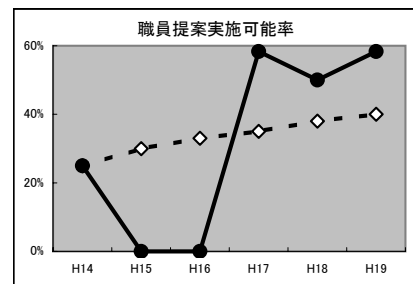
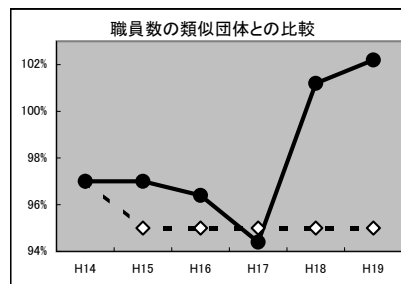
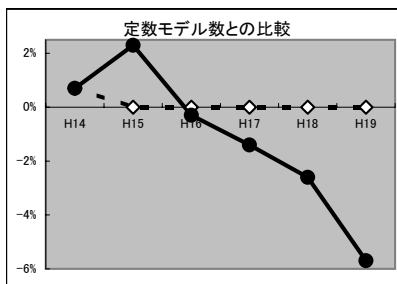
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効果的・効率的・総合的な行政運営
施策	01 計画的で効率的な行政運営の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	63,801千円	71,846千円	70,268千円	63,013千円	187,318千円	456,246千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	総合計画策定・管理事業	3,390千円	9,602千円		12,992千円	企画財政部 政策課
	総合計画策定事業	2,211千円				
	総合計画管理事業	1,179千円				
	政策企画・立案事業	1,474千円	28,806千円		30,280千円	企画財政部 政策課
	政策企画・立案事業	1,474千円				
	行財政改革推進事業	707千円	19,204千円		19,911千円	企画財政部 行財政改革課
	行財政改革推進事業	707千円				
	施設設計監理事業	8,911千円	115,224千円		124,135千円	まちづくり部 営繕課
	施設設計監理事業	8,911千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 定数モデル数との比較	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	目標値	0.7%	2.3%	-0.3%	-1.4%	-2.6%	-5.7%
	実績値	0.7%	2.3%	-0.3%	-1.4%	-2.6%	-5.7%
	指標の根拠	川西市の定数モデル対象職員数と総務省の策定した定員モデルによる職員数との差の割合					
2 職員数の類似団体との比較	目標値	97.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	97.0%	97.0%	96.4%	94.4%	101.2%	102.2%
	指標の根拠	川西市職員数÷類似団体職員数平均値(平成19年度から類似団体の区分が変更された)					
3 職員提案実施可能率	目標値	25.0%	30.0%	33.0%	35.0%	38.0%	40.0%
	実績値	25.0%	0.0%	0.0%	58.3%	50.0%	58.3%
	指標の根拠	関係課への意識調査で実施可能もしくは一部実施可能と回答のあった提案の割合					
4 K-STAFF活動の充実度	目標値	30.4%	33.0%	36.0%	40.0%	42.0%	45.0%
	実績値	30.4%	68.8%	59.4%	64.1%	60.0%	-
	指標の根拠	K-STAFFを対象に年度末に実施したアンケートで活動が充実していたと答えた人の割合					



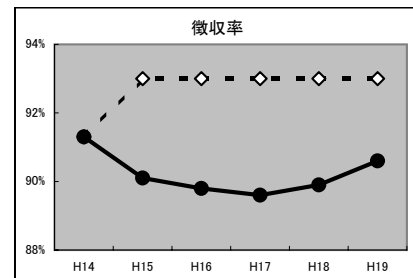
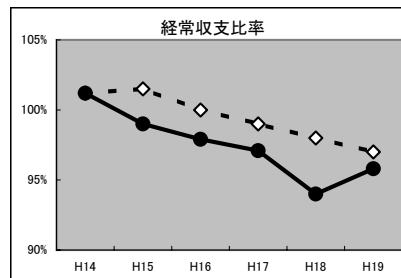
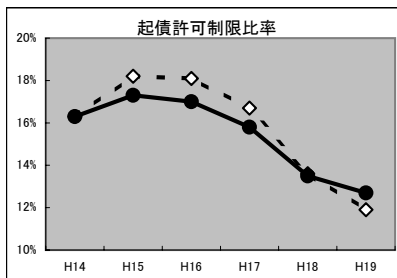
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効率的・効率的・総合的な行政運営
施策	02 健全な財政運営

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	8,538,150千円	16,209,758千円	8,222,528千円	7,478,721千円	8,239,572千円	48,688,729千円

事業名	19年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
財政運営事業	3,378千円	57,612千円	1,150,663千円	1,211,653千円	企画財政部 財政課
財政運営事業	3,378千円				
基金管理事業	157,925千円	0千円		157,925千円	企画財政部 財政課
基金管理事業	157,925千円				
税務管理事業	1,421千円	28,806千円		30,227千円	総務部 市税収納課
税務管理事業	1,421千円				
市民税賦課事業	42,047千円	124,826千円		166,873千円	総務部 市民税課
個人市民税賦課事業	41,669千円				
法人市民税賦課事業	378千円				
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	2,515千円	9,602千円		12,117千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	2,515千円				
固定資産税・都市計画税賦課事業	72,066千円	182,438千円		254,504千円	総務部 資産税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	72,066千円				
徴収及び収納事業	68,547千円	153,632千円		222,179千円	総務部 市税収納課
徴収及び収納事業	68,547千円				
市債管理事業…元金	5,078,111千円	0千円		5,078,111千円	企画財政部 財政課
市債管理事業	5,078,111千円				
市債管理事業…利子	1,105,551千円	0千円		1,105,551千円	企画財政部 財政課
市債管理事業	1,105,551千円				
市債管理事業…公債諸費	432千円	0千円		432千円	企画財政部 財政課
市債管理事業	432千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 起債許可制限比率	目標値 16.3%	18.2%	18.1%	16.7%	13.6%
	実績値	16.3%	17.3%	17.0%	15.8%	13.5%	12.7%
	指標の根拠	市債の返還額と標準財政規模との割合					
2 経常収支比率	目標値	101.2%	101.5%	100.0%	99.0%	98.0%	97.0%
	実績値	101.2%	99.0%	97.9%	97.1%	94.0%	95.8%
	指標の根拠	経常的に収入される一般財源を分母に経常経費として支出する経費に充当する一般財源を分子として算出					
3 徴収率	目標値	91.3%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
	実績値	91.3%	90.1%	89.8%	89.6%	89.9%	90.6%
	指標の根拠	市税歳入額÷最終調定額					



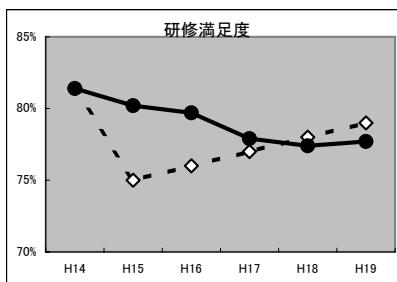
施策別 行政サービス成果表

分野	06 自治体経営
小分野	03 効果的・効率的・総合的な行政運営
施策	03 組織の活性化と職員の育成

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	492,542千円	150,867千円	144,181千円	161,772千円	169,692千円	1,119,054千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	組織・定数管理事業	6千円	9,602千円		9,608千円	企画財政部 行財政改革課
	組織・定数管理事業	6千円				
	人事給与管理事業	46,152千円	48,010千円		94,162千円	総務部 職員課
	人事給与管理事業	46,152千円				
	福利厚生事業	17,878千円	19,204千円		37,082千円	総務部 職員課
	福利厚生事業	17,878千円				
	職員研修事業	9,636千円	19,204千円		28,840千円	総務部 職員課
	職員研修事業	9,636千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 研修満足度	81.4%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%
	実績値	81.4%	80.2%	79.7%	77.9%	77.4%	77.7%
	指標の根拠	アンケートにより市が実施した研修満足度を点数化					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業	決算書頁	184
所管室・課	市民生活部 人権推進課	作成者	課長 森本 和明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	23,299	23,349	△ 50	一般財源	21,409	21,320	89
内 事業費	4,095	4,185	△ 90	国県支出金	1,890	2,029	△ 139
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	人権擁護・啓発事業	細事業事業費	3,830
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>市民の人権意識の高揚を図るため、啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報かわにし人権問題特集号(11月22日)を発行した。 ・ 毎月第3金曜日の人権デーなど、年間14回にわたりチラシとグッズを街頭で配り、啓発活動を行った。 ・ 人権ポスター、標語、作文の募集を行った。 ・ 人権週間にちなみ、11月30日に人権週間映画会を実施した。 ・ 人権擁護都市宣言記念事業として、3月3日に「ストリートライブinかわにし」を実施した。 		
〈細事業2〉	人権相談事業	細事業事業費	265
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、市役所内で開設した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

人権週間映画会の参加人数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
参加人数	1,375	1,526	1,384	1,024

平成19年度は11月30日に、みつなかホールで
タイトルは、「奇跡の夏」「夕凧の街 桜の国」

人権問題講演会等開催数及び参加人数(単位:回、人)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
講演会等開催数	6	6	5	5
参加人数	317	209	424	390

施策別行政サービス成果表の評価指標

人権啓発事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

市民の人権意識の高揚を図るため、今後とも、啓発事業を継続実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業	決算書頁	186
所管室・課	市民生活部 人権推進課	作成者	課長 森本 和明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	10,232	10,241	△ 9	一般財源	10,100	10,241	△ 141
内 事業費	630	659	△ 29	国県支出金	132		132
職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

非核平和都市を宣言した川西市として、各種平和事業をとおして、戦争の悲惨さ、平和の尊さを訴えていく。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費	630
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催で、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴大使派遣事業として、公募で選ばれた市民二人が広島平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を原爆の子の像に捧げた。</p> <p>平成19年度かわにし人権・平和展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦争中の食体験コーナー (川西健康福祉事務所管内「いずみ会」協力) ・ パネル展示(広島市民が描いた原爆の絵、原爆と峠三吉の詩、ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター) ・ 平和ビデオ上映(各公民館・総合センター・中央図書館) ・ 平和の鐘を鳴らそう (栄根2丁目・浄福寺 川西ユネスコ協会主催) 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

広島平和記念式典参列

16年度	17年度	18年度	19年度
	折り鶴バスツアー 31人		
折り鶴大使 2人		折り鶴大使 2人	折り鶴大使 2人

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平和に関する講演会等について、より集客性のある内容とするために3年に一回開催することとし、平成20年度に実施することとしている。折り鶴大使派遣については、平和バスを縮小し、市民2名を広島市の平和記念式典に派遣しており、継続実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業		決算書頁	186
所管室・課	市民生活部 人権推進課	作成者	主幹 小倉 光	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	37,345	37,147	198	一般財源	34,832	37,140	△ 2,308
内 事業費	27,743	27,565	178	国県支出金	2,500		2,500
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	13	7	6
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	子どもの人権オンブズパーソン事業	細事業事業費	27,743
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	18歳未満の子どもの人権等に関する支援を必要とする子どもやおとな		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳未満の子ども 約27,700人		
(3) 概要	<p>子どもの人権侵害の救済・防止、人権擁護のために、公的第三者機関として子どもの人権オンブズパーソンを設置。相談・調整活動、子どもや市民等からの申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などを行い、広く相談を受け付けるとともに、子どもから話を丁寧に聴き、子どものエンパワメントを支援する。</p> <p>特に当事者同士の直接の対話により相互理解が生まれ、問題の打開が図られていく調整を行ったり、子どもにかかわる周りのおとながつながり合える関係を再構築していく調整を行う。</p> <p>また、相談活動や調査活動に基づき、子どもの救済からみえてきた課題に対して、子どもの最善の利益の観点から、市の関係機関に対し、是正や改善を求めて勧告や意見表明などの提言を行う。</p>		
<pre> graph TD A[相談] --> B[他機関紹介、情報提供等] A --> C[相談継続] C --> D[市外・匿名からの相談] C --> E[調整活動] D --> F[マスコミの報道等] E --> G[オンブズパーソンの支援を得た相談者による解決等] F --> H[自己発意調査について判断] G --> I[調査実施] H --> I I --> J[調査不実施] I --> K[調査の中止・打ち切り] I --> L[案件の処理] L --> M[市長への年次報告(条例運営の報告・提言)] M --> N[年次報告書の公表] </pre>			
<p>案件の処理 ①勧告または是正等申入書の提出 ②意見表明または改善等申入書の提出 ③是正等の要望 ④結果通知 ⑤措置報告の請求 ⑥公表</p>			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

19年次の相談延べ件数は602件で、相談者の内訳は、子どもが246件(40.9%)、親や祖父母など保護者が304件(50.5%)、教職員等その他のおとなの相談は52件(8.6%)であった。相談者が親などのおとなの場合でも子どもと出合って、直接話を聴き、子どもとともに問題解決を考えた。

	16年次	17年次	18年次	19年次
相談受付件数	179	213	179	159
相談受付延べ件数	504	588	603	602
申立て件数	3	2	2	2
自己発意件数	1	0	0	0
調査実施回数	77	82	15	55
広報・啓発活動回数	31	33	30	26

相談活動

159案件、延べ602件

<主な相談事項の割合>

・子どもからの相談:「いじめ」22%、「交友関係の悩み」19%、「家族関係の悩み」14%、「進路問題」11%、「心身の悩み」8%

・おとなからの相談:「子育ての悩み」23%、「交友関係の悩み」10%、「教職員等の指導上の問題」10%、「学校・保育所等の対応の問題」7%、「家族関係の悩み」7%

調査活動

2案件、延べ55回

- ・高校志願変更問題にかかる申立て
- ・先生による体罰と髪の毛の黒染問題にかかる申立て

広報・啓発活動

- ①制度と活動を広く知ってもらうこと。
- ②オンブズパーソンが効果的に活用され、その経験が子どもの利益と権利を守ることに活かされること。
- ③子どももおとなも一緒になって、子どもの権利条約を大切に活かしていくこと。
 - ・電話カード、リーフレットの配布
 - ・講演会、学習会での講演等
 - ・オンブズパーソン活動報告会
 - ・子ども☆ほっとサロンの実施
 - ・制度の問い合わせ、視察等(行政機関、国会・自治体議員、マスコミ他)

施策別行政サービス成果表の評価指標

小中学生のオンブズパーソン認知率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

オンブズパーソン制度の役割・効果が、子どもや市民、教職員等に理解され、本制度が子どもにかかわるセーフティネットとして有効に機能していくため、より一層広報・啓発活動に努める。

また、市の関係機関、特に学校、教育委員会とは、互いの機能と役割を効果的に発揮できるよう連携をさらに図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域人権教育推進事業	決算書頁	186
所管室・課	市民生活部 人権推進課	作成者	課長 森本 和明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	25,170	26,817	△ 1,647	一般財源	25,170	26,817	△ 1,647
内 事業費	5,966	7,653	△ 1,687	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し住民の人権意識の高揚を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	地域人権教育推進事業	細事業事業費	5,966
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>(1)市民が主体的に啓発活動(人権学習市民講座の企画やサポーター養成講座の企画運営など)を行う人権啓発サポーターの活動を支援した。 H19年度の人権啓発サポーターによる人権学習市民講座4回、参加者数合計406人。人権啓発サポーター養成講座5回コース、参加者28人。</p> <p>(2)地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会(市内16校区)に啓発活動を委託するとともに行政も協力・支援した。</p> <p>(3)市民、各種団体関係者、教職員、行政職員等で広く組織している川西市人権・同和教育協議会の人権啓発・教育活動を支援した。</p> <p style="padding-left: 20px;">現在、構成人数は、約450名程度である。</p> <p>(4)子どもの権利条約を広く市民に普及、啓発することを目的に、「川西子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力・支援した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

川西市人権・同和教育研究大会参加者延人数

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者人数	522	490	513	456

- ・参加者は横ばいであるが、アンケート等によると、大会に参加してよかったと言う声が大多数となっている。
- ・川西人権・同和教育協議会に参加する市民、事業費とも大きな変化はないが、人権意識の向上という観点から、その継続性が必要であり、また、成果もあったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

人権啓発サポーター延登録者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

人権啓発サポーターについては、市民としての主体的な活動をしているが、サポーターの希望者が減少している。あらゆる機会をとらえて、PR(サポーター募集)していく。

また、川西人権・同和教育協議会(平成20年度から川西人権教育協議会)の事業も横ばいであるが、いずれも市民参加の啓発事業として、継続して実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター運営事業	決算書頁	190
所管室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 清水 義教

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	43,816	44,391	△ 575	一般財源	39,119	38,256	863
内 事業費	15,010	15,645	△ 635	国県支出金	4,697	6,135	△ 1,438
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

人権文化創造の拠点として、あらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向けて人権意識の高揚を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	総合センター運営事業	細事業事業費	10,916
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	60,416人		
(3)概要	<p>部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、地域住民交流の拠点となるよう住民ニーズなどの情報収集を行うとともに総合センターの円滑な運営を図るため、運営審議会を開催し、下記の内容について審議を行った。</p> <p>総合センター運営審議会 開催日 平成20年3月21日 出席委員数 12人</p> <p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合センター事業と利用状況について(H19年度) ・ 新年度の総合センターの事業について ・ 川西市総合センターの設置及び管理に関する条例の改正について 		
〈細事業2〉	隣保館事業	細事業事業費	4,094
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	事業参加者・来館者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	49,107人		
(3)概要	<p>各種講座(よみかき、和太鼓教室 等)参加で地域住民が交流を深め、健康で生きがいを持って生活ができるよう各種事業を実施また、広く人権に関する市民意識の高揚を図るため、生活相談事業の実施、ビデオ、図書の貸出、総合センターだよりの発行、人権啓発事業を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

隣保館各種講座参加者数及び人権啓発ビデオ貸出数

項目	単位 人			
	H16	H17	H18	H19
各種講座(和太鼓ほか)	721	1,072	874	890
各種講座(けんけんひろば・よみかき教室)	1,820	2,263	2,183	2,294
人権啓発ビデオ・映画会	273	221	272	187
人権啓発事業	1,282	1,125	1,288	1,375
人権啓発ビデオ貸出数	151	230	229	194

(単位 件)

施策別行政サービス成果表の評価指標

人権啓発ビデオ等貸出数・各種講座、事業等の参加者人数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

今後、人権施策審議会(仮称)の設置にあわせて総合センター運営審議会の存続・統合を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター維持管理事業	決算書頁	192
所管室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 清水 義教

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	12,174	12,532	△ 358	一般財源	7,599	9,375	△ 1,776
内 事業費	12,174	12,532	△ 358	国県支出金	4,547	3,129	1,418
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	28	28	0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

隣保館・児童館の複合施設として機能するための維持管理を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	総合センター維持管理事業	細事業事業費	12,174
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	60,416人		
(3)概要	<p>建設後25年を経過しているため施設や設置機材の老朽化が進んでおり、修理を行った。また、総合センターの維持管理のため設備の保守点検や清掃委託等の設備保守管理を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

総合センター利用状況

項目	H16	H17	H18	H19	
貸館利用件数	2,660	2,689	2,802	2,784	単位 件
隣保館利用者数	36,263	38,478	45,592	49,107	単位 人
児童館利用者数	13,139	13,451	13,510	11,309	単位 人

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

建築基準法による定期点検結果によると建築・設備ともDランクであり補修、改善等を要するもので、今後の耐震診断結果を待ち対応を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業	決算書頁	134
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	課長 志磨 重和

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	11,054	12,308	△ 1,254	一般財源	11,054	12,308	△ 1,254
内 事業費	1,452	2,726	△ 1,274	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を目指す。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国際化推進事業	細事業事業費	1,452
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○姉妹都市との交流をとおして、市民に国際交流の機会を提供し、交流、親善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市ボーリング・グリーン市から市長他2名が来川した。 ・姉妹都市ボーリング・グリーン市への青少年派遣事業(かわにし親善大使)として、中学生・高校生5名を派遣(10泊12日)した。 <p>○川西市国際交流協会の事業をとおして、在住外国人への支援や市民との交流を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人対象の「日本語講座」を継続開催し、日本語習得を支援した。 ・「～在住外国人による～日本語スピーチフォーラム」を開催し、市民の交流機会の提供や国際理解の促進を図った。 ・国際理解に関する講演会や語学講座等を実施し、市民の国際意識の向上を図った。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

○姉妹都市との交流をとおして、市民に国際交流の機会を提供し、交流、親善を図った。

・9月14日～16日、ボーリング・グリーン市長一行3名が来川した。

9月15日には、川西市国際交流協会主催によるウェルカムパーティが開かれ、市民との交流も行った。

・ボーリング・グリーン市への青少年派遣事業(第6回かわにし親善大使)として、中学生3名・高校生2名、引率者1名を8月17日～28日、12日間派遣した。滞在中は、ホストファミリー宅にホームステイし、学校の授業も参加するなど、アメリカの家庭生活を体験し、ボーリング・グリーン市民との交流を行った。

○川西市国際交流協会の事業をとおして、在住外国人への支援や市民との交流を図った。

・ボランティア講師による、在住外国人対象の「日本語講座」を1年に3期(1期=12回)開催を継続し、外国人の日本語習得を支援した。

・「第10回～在住外国人による～日本語スピーチフォーラム」を19年11月18日に開催し、67名の参加を得て、市民に外国人との交流する機会を提供し、外国人の意見等を聴くことなどで市民の国際理解の促進を図った。

・講演会「台湾の魅力～食文化と見どころ」や「初歩からの旅行英会話」講座、「お国自慢料理教室 ハンガリー編」を実施し、実施し、市民の国際意識の向上を図った。

・「妙見山ハイキング」「日本文化・歴史体験バスツアー」を実施し、外国人への日本文化紹介や外国人市民との交流機会を提供した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

国際交流協会会員数、国際交流協会事業実施回数、国際交流協会事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

・ボーリング・グリーン市側も、交流に積極的な姿勢を見せているため、20年度以降も交流は継続できる見込み。

・ボーリング・グリーン市への青少年派遣については、相手市からの提案により、隔年で実施の見込み。(次回は平成21年度)

・川西市国際交流協会の発足時からのボランティア(会員)が高齢化しており、新たなボランティア組織の拡充が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業		決算書頁	136
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	19,508	20,256	△ 748	一般財源	19,508	20,256	△ 748
内 事業費	304	1,092	△ 788	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、計画等の策定や男女共同参画施策の総合的推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費	304
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 川西市男女共同参画プラン後期実施計画の策定 川西市男女共同参画審議会の開催 川西市男女共同参画推進本部会議等の開催 男女共同参画に関する職員研修会(階級別)の開催 DV等虐待担当員研修の開催 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1 男女共同参画プラン後期実施計画の策定

- ① プラン策定にかかるパブリックコメントの実施
 ② 議員協議会における意見聴取

2 川西市男女共同参画審議会の開催 7月23日

3 川西市男女共同参画推進本部会議等の開催

- ① 川西市男女共同参画推進本部会議(8月9日)
 ② 川西市男女共同参画推進本部幹事会(8月17日)
 ③ 重点施策推進部会の開催 女性に対する暴力対策部会 一時保育推進部会等

4 男女共同参画に関する職員研修会(階級別)の開催

① 管理職(課長級以上)研修

講師: 京都大学大学院 教授 伊藤公雄 平成20年1月16日(水) 14:00~16:00 市役所7階大会議室
 テーマ: 「男女共同参画はなぜ必要なのか——男性の課題/女性の問題」

② 課長補佐職以下研修

講師: ジャーナリスト 中村 彰 平成19年11月13日(火) 14:00~16:00 市役所7階大会議室
 テーマ: 「男性学からみた行政における男女共同参画政策」

研修会参加者の推移

(単位: 人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
管理職(課長級以上)研修	47	38	69	45
課長補佐職以下研修	45	49	57	54

5 DV等虐待担当員研修の開催

- 講師: 甲南女子大学 教授 津村智恵子 平成19年12月27日(木) 13:30~15:30 市役所7階大会議室
 テーマ: 「高齢者虐待と地域の見守り ~セルフネグレクトと孤独死から~」

施策別行政サービス成果表の評価指標

- ・男女混合名簿実施校・園数 32校・園数
- ・審議会における女性委員登用率(平成19年7月1日現在) 23.6%

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成19年度の市民実感調査結果によると、性的役割分担を否定する市民の割合は50%を超え、同年の国の世論調査とほぼ同水準に近づいている。

20年度以降は、一層の学習啓発を推進する一方で、国・県の動きを見据えながら他機関との連携強化に努める必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業	決算書頁	136
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	27,783	29,872	△ 2,089	一般財源	27,783	29,872	△ 2,089
内 事業費	8,579	10,708	△ 2,129	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けての活動拠点の提供、男女の学習促進及び女性のための相談事業の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	学習啓発事業	細事業事業費	6,941
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び市内在学・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 男女共同参画社会を実現のための講座の開催 2. 情報収集・提供、専門図書・ビデオ等の貸出 3. グループ・団体等の活動支援のための活動場所やコピー等の事務機器の提供 4. 男女共同参画センター情報紙の発行 		
〈細事業2〉	ジェンダー問題相談事業	細事業事業費	1,638
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	女性		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 女性がかかえる様々な悩みを、自ら解決に向かうよう援助するため、相談事業を実施 <ol style="list-style-type: none"> (1)専門相談員によるカウンセリング 毎週火・水・木曜日 12:00～15:00 (1日3回 1回50分) (2)カウンセリンググループによる電話相談 毎週月・金曜日 10:00～12:00 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1. 講座の実施回数、参加延べ人数(日、人)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数	実施日数	参加延べ人数
年間講座合計	57	1,236	50	1,177	37	980	70	1,436

2. 女性のための相談件数(件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
面接相談	147	116	159	140
電話相談	98	135	131	116
合計	245	251	290	256

3. 図書蔵書数及びビデオ所有数

	16年度	17年度	18年度	19年度
図書(冊)	1,418	1,579	1,769	2,018
ビデオ(本)	86	93	99	105

4. 図書・ビデオの貸出数

	16年度	17年度	18年度	19年度
図書(冊)	530	509	631	659
ビデオ(本)	34	89	48	34

5. パレットかわにしフェスタ参加者数(人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者数	842	880	1,143	1,418

6. パレットかわにし情報紙発行年2回(9月・3月) 各7,000部

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

1. 市民ニーズにあった講座の開催
2. 女性のための相談の充実
3. チャレンジを希望する女性のための支援(情報提供・相談の充実など)
4. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発・情報発信の充実
5. 図書・ビデオの蔵書数の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター維持管理事業	決算書頁	138
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	805,685	67,778	737,907	一般財源	69,917	67,449	2,468
内 事業費	20,373	20,066	307	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債	735,509		735,509
内 公債費	785,312	47,712	737,600	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	259	329	△ 70
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

男女共同参画センター・市民活動センターの適正な維持管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	男女共同参画センター維持管理事業	細事業事業費	20,373
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び市内在学・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	男女共同参画センター・市民活動センターの維持管理		
<p>維持管理にかかる業務概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設総合管理委託業務 管理員による建物内外の安全管理、機械警備、設備保守点検等 ・清掃委託業務 センターを常に清潔で適切な環境に保つための清掃業務 ・管理委託業務 土、日、祝日等の職員の勤務時間外でのセンター運營業務 ・区分所有者負担 ジョイン川西の区分所有者としての管理規約に基づく負担金の支払 			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1. 男女共同参画センター・市民活動センター管理・警備・清掃等委託料
2. 男女共同参画センター・市民活動センター光熱水費及び修繕費
3. 男女共同参画センター・市民活動センター備品購入費
4. ジョイン川西修繕積立金

1. 男女共同参画センター・市民活動センター来館者数（人）

	16年度	17年度	18年度	19年度
来館者数	53,721	60,120	67,827	72,897

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

来館者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、20年度以降においても、施設の適正な維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	協働のまちづくり推進事業	決算書頁	108
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	9,605	9,598	7	一般財源	9,605	9,598	7
内 事業費	3	16	△ 13	国県支出金			0
職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

まちづくりの主体となる市民の自主的・主体的まちづくり活動への参画を推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	協働のまちづくり推進事業	細事業事業費	3
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市民と市が情報を共有することによって、市民に市政への関心や理解を深めていただくとともに、今後のまちづくりについて一緒に考えていくため、行政のしくみや制度、事業の内容を説明する「まちづくり出前講座」を実施した。実施されたメニューの主なものは、「救急講習」、「ごみ問題について～ごみ減量とリサイクルを進めるために～」、「北部処理センターのごみ処理の現状」、「住宅防火指導と防火相談について」、「川西の文化財と歴史について」などである。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

「まちづくり出前講座」の開催状況は、下表のとおりであるが、内容の大部分が「救急講習」や「ごみ問題について」であり、一度も利用されていないメニューもある。

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
開催回数(回)	73	134	164	179	148
延べ参加人数(人)	2,317	5,578	6,282	7,766	6,687

※ただし、15年度は9月からの実施である。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

「まちづくり出前講座」については、一定の成果は認められるものの、事業のPR方法など見直しの余地が多いと考えている。

また、20年度より当事業が所管替えとなり、協働のまちづくりの推進に向けて、新所管において「(仮称)市民参加条例」の策定に向けた検討を進めていくとともに、市長が地域に出向き市民と意見交換を行う「大塩市長の出前ミーティング」を開催する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業		決算書頁	110
所管室・課	総務部 総務課	作成者	課長 森 秀一	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	22,420	20,438	1,982	一般財源	22,069	20,122	1,947
内 事業費	3,216	1,274	1,942	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	351	316	35
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公文書公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費	3,216
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>本市の情報公開制度の根幹となる条例に基づき、市民の知る権利を尊重するとともに、行政の説明責任を果たすため、積極的にわかりやすい情報公開の運用を推進した。</p> <p>また、市政情報コーナーにおいては、継続して市の保有する情報の収集に努め、各所属においては会議公開制度の運用をはじめ、定例的な情報提供のみならず、パブリックコメント的な意見を求めるために必要な情報等についても、同コーナーをひとつの発信基地として活用している。</p> <p>個人のプライバシーに関する情報については、個人情報保護条例に基づいて、従来どおり個人の権利利益の侵害防止を図り、信頼確保に努めるとともに、より適正な個人情報保護条例の運用を推進した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

市政情報コーナーの利用者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
利用者数	5,825人	5,119人	5,229人	5,969人

公文書公開件数

	16年度	17年度	18年度	19年度
請求件数	473件	439件	447件	557件

個人情報開示請求件数

	16年度	17年度	18年度	19年度
請求件数	73件	46件	12件	11件

本事業の目的は、公文書公開制度・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用と、市政に関する積極的な情報提供の推進を主眼としていることから、上記数値の増減だけをもって、即、成果を判断することはできない。

例えば、市政に関する情報提供については、近年ではインターネットによるホームページやケーブルテレビなどを活用した方法が充実し、また各所属が所有するデータを電算化して、それを所管の窓口に設置したディスプレイで閲覧に供する等のケースもあり、発信する情報の内容によっては、市民の利便性を優先した情報提供の方法が各方面で検討、実施されており、このような状況が一層進展すれば情報発信としての役割を担う部分を捉えると、市政情報コーナーの利用者数が減少を辿ることも十分考えられるが、積極的でわかりやすい情報提供の推進という側面からは決してマイナスの成果になったとは言えないものである。

また、市政情報コーナーに関しては、単に行政情報の発信場所ということだけではなく、公文書公開請求及び個人情報の開示請求の受付窓口でもあり、特に、個人情報の開示請求については、個人のプライバシーに踏み込んだ対話を行なうことも多く、重要な役割を果たすスペースでもあり、今後も引き続き必要不可欠なものであると考えている。

なお、市政情報コーナーの利用者における内訳は、次の通りである。

- ・コピー機、FAXの使用…約61%
- ・行政資料の閲覧…約33%
- ・公開請求等に関する申請等…約6%

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

現行におけるサービスを低下させることなく、継続していくことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業	決算書頁	114
所管室・課	企画財政部 広報室	作成者	室長 米田 勝也

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	101,642	89,576	12,066	一般財源	98,049	86,088	11,961
内 事業費	53,632	41,666	11,966	国県支出金	1,854	2,003	△ 149
内 職員人件費	48,010	47,910	100	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)	1,739	1,485	254
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

様々な広報媒体を通じ市政情報等を市民に適切に提供する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	広報事業	細事業事業費	24,873
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>毎月2回(1・15日)発行。タイムリーな市政情報の提供と、市民に親しみやすい広報紙づくりに努めた。</p> <p>①必要な市政情報をより読みやすく提供できるよう努めている</p> <p>②市民情報クリエイター制度を活用し、市民の声を取り入れた親しみやすい広報紙となるよう努めている</p> <p>全戸配布(原則として日刊6紙に折込み)。新聞未購読世帯にはシルバー人材センターにより個別に配布している。</p> <p>①新聞未購読世帯が増加している中、戸別配布について検討を加えた</p> <p>視覚障害のある方向けに「点字広報」「声の広報」を発行</p> <p>①ボランティア団体等との連携を図り、より分かりやすい「声の広報」等の提供に努めた</p>		
〈細事業2〉	情報提供推進事業	細事業事業費	28,759
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>日刊紙などのマスコミを通じた情報提供(パブリシティ活動)に努めた。</p> <p>①市政記者クラブ加盟社等への積極的な情報提供に努めた</p> <p>ホームページやCATVなどの活用についても、タイムリーな情報提供に努め、親しみやすい番組づくりに努めた。</p> <p>①市ホームページに掲載される情報の適切な更新に努めている</p> <p>②バナー広告の導入を図った</p> <p>③より親しみやすい映像情報の提供に努めた</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

○19年4月1日号から広報紙をリニューアル

- ・活字の大きさを大きくし(10ポイントから11ポイントに)、読みやすくした
- ・紙面の一部カラー化を実施した

○パブリシティ活動

- ・市内の様々な情報を積極的に記事提供した

	H16	H17	H18	H19
提供件数(件)	323	217	310	292

○市ホームページの運用

- ・下表の通りアクセス件数は年々増加している

	H16	H17	H18	H19
ホームページアクセス数(件)	445,562	454,728	602,261	626,192

平成19年4月から市ホームページに有料バナー広告を掲載

○CATVの活用

- ・事業費の逓減化を図る一方、番組への市民参加等、より親しまれる番組づくりに努めた

	H16	H17	H18	H19
CATV視聴世帯数(世帯)	32,470	33,830	33,700	33,860
事業費(千円)	8,899	8,512	8,331	8,201

施策別行政サービス成果表の評価指標

ホームページアクセス件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ①特集記事の充実など編集上の広報紙面の工夫
- ②広報紙の配布方法見直しによる、確実な情報提供
- ③市ホームページの新システム導入により、各担当所管によるタイムリーで、より内容を充実させた情報提供を図る

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業		決算書頁	116
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	9,643	9,627	16	一般財源	9,643	9,627	16
内 事業費	41	45	△ 4	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民等から寄せられた意見、提案などを市政に反映するとともに、市からの回答を通して相互理解を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広聴事業	細事業事業費	41
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内外の個人・団体が対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市民及び市内外の団体などから窓口や手紙、メール、ファックスなどで寄せられた意見、提案を、各関係所管に通知、調整する。所管課で寄せられた意見、提案を的確に把握し市政へ反映するとともに、市からの回答をととして市民との相互理解を図る。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

市民から寄せられた意見、提案などを市政へ反映するとともに、市からの回答をとおして相互理解を図った。

市長への提案の件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
市長への提案	—	—	—	540
市長への手紙	118	78	86	—
市政への提案	547	551	279	—

※平成19年度より制度改正を行い、市長への手紙と市政への提案を統一し、市長への提案とした。

市民や団体から寄せられた多部署にわたる陳情・要望などを、各関係所管に通知、調整のうえ、迅速な対応と回答に努めた。

陳情・要望の件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
受付件数	86	52	55	35
案件数	279	151	190	85

市民団体など、各種団体から寄せられた要請に応じて、制度や事業に関する提案・要望についての意見を聴取し、相互理解を深めることを目的とした市政懇談会を実施した。

市政懇談会の開催回数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
開催回数	14	12	14	14

施策別行政サービス成果表の評価指標 市長への提案件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

現在、市長へ寄せられた提案や意見等を公開していないが、今後、提案や意見等とその回答内容の公開により、一層の市政情報の公開を図り、市民との情報の共有化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業		決算書頁	116
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	13,052	13,035	17	一般財源	13,052	13,035	17
内 事業費	3,450	3,453	△ 3	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩み事の解決を図るため、専門家の協力を得て、助言・指導等を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市民相談事業	細事業事業費	3,450
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住・在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>社会情勢の変化や市民生活の多様化・複雑化に伴い、市民生活上のトラブルや悩みごと多岐にわたっていることなどから、その解決の糸口をつかんでいただくため、法律相談、家事相談、税の相談を実施している。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

相談[法律・家事・税・合同相談]件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
法律相談	667	683	650	644
家事相談	58	70	47	50
税の相談	54	60	53	55
交通事故相談	64	61	—	—
合同相談	46	39	28	29

※ 交通事故相談(県事業)については、17年度で終了。
現在は、兵庫県交通事故相談所で開催。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年5月より土地境界・測量相談、司法書士法律相談、6月より行政書士相談を新たに開始し、相談業務の充実を図った。今後も多様化している市民のニーズを的確に捉え、市民サービスの向上に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	コミュニティ推進事業	決算書頁	142
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
内 訳	総事業費	80,837	79,749	1,088	一般財源	77,349	76,262	1,087
	事業費	38,314	37,159	1,155	国県支出金	350	350	0
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
	公債費	23,319	23,426	△ 107	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	3,138	3,137	1
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

コミュニティ活動の活性化を図るための支援及び快適で活動しやすい拠点整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	コミュニティ活動支援事業	細事業事業費	18,591
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	13コミュニティ		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>人と人とがふれあい、心豊かな地域づくりをめざして活動するコミュニティに対して、行政としてその活動を支援するとともに、さらなる活性化を図ろうとするものである。</p> <p>具体的には、市内13コミュニティに対して組織活動補助金(総額14,438,400円)、多田東コミュニティに対してコミュニティ活動設備等整備事業助成金(237,000円)、明峰コミュニティに対して自治総合センターコミュニティ助成金(2,500,000円)をそれぞれ交付するとともに、13コミュニティで構成されている川西市コミュニティ協議会連合会の事務局も担っている。</p>		
〈細事業2〉	コミュニティセンター維持管理事業	細事業事業費	19,723
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	4館		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>① コミュニティの活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を引き続き指定管理者制度により行った。</p> <p>平成19年度指定管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンター牧の台会館指定管理者・・・牧の台小学校区コミュニティ推進協議会 コミュニティセンター加茂ふれあい会館指定管理者・・・加茂小学校区コミュニティ推進協議会 コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館指定管理者・・・社会福祉法人 川西市社会福祉事業団 コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び老人憩いの家満願寺ふれあい会館指定管理者・・・満願寺自治会 <p>② コミュニティセンターの修繕費等の諸費用を支出した。</p> <p>コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館の自動ドアの修理</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

各種コミュニティ活動の市広報紙への掲載状況

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
掲載記事数	41	42	37	45

コミュニティ組織数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
組織数	13	13	13	13

コミュニティセンター利用状況

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
利用件数	3,057	2,939	2,986	3,194
利用人数	59,509	56,427	60,577	62,279

施策別行政サービス成果表の評価指標

コミュニティ組織の主催事業数、コミュニティセンター利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

コミュニティは、市民と行政との協働のまちづくりを目指す本市にとって必要不可欠な組織であるが、あくまでも地域の団体（協議会）であり、その活動資金は自治会からの会費や市からの補助金等で賄われている。このため、市としては引き続き、コミュニティ組織活動補助金を交付するなど、側面的な支援を行う考えである。

また、唯一のコミュニティ組織未結成地域である桜が丘小学校区については、コミュニティ組織の最も基礎的な団体である自治会の組織率、加入率が依然として低い状況にあり、この地域におけるコミュニティづくり地区懇談会の開催は非常に難しい状況にある。

コミュニティセンターの維持管理については、活動にふさわしい仕組みで管理を行うことが適切と考えられるため、平成20年度以降も指定管理者制度を継続して行く考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業	決算書頁	144
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	19,064	27,874	△ 8,810	一般財源	19,059	27,866	△ 8,807
内 事業費	9,462	18,292	△ 8,830	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5	8	△ 3
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

自分たちの住む地域を良くしていこうという自治会活動の側面支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	自治会支援事業	細事業事業費	9,462
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内の地域住民からなる自治会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	138自治会		
(3)概要	<p>自治会活動を奨励するために自治会報償金を交付するとともに、地域活動の拠点となる自治会館を整備する事業費の一部を補助することにより組織の強化を図る。</p> <p>6月末から7月にかけて、市内を5ブロックに分け自治会長会議を開催し、地域の現状を把握するとともに、意見交換をおして相互理解を深める。</p> <p>また、転入者への自治会加入案内チラシの配布やホームページに掲載を行うなど、自治会加入促進の側面支援を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

自治会が地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的に自治会館を整備するにあたり、その経費の一部を補助し、地域の活動拠点整備を支援した。

自治会整備事業の件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
新築	0	2	1	0
増改築等	6	5	8	3

自治会活動を奨励するために1自治会あたり1万円の均等割と、1世帯あたり140円の世帯数割を合わせた額を支給し、自治会の側面支援を行った。

自治会報償金の支給対象世帯数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
世帯数	42,829	43,345	43,432	43,365

自治会長会議を開催し、地域の現状を把握するとともに、意見交換をとおして相互理解を深めた。また、引き続き行った懇談会では、自治会加入世帯の減少に苦慮する自治会間の情報交換や、対応策などについての意見交換を行った。



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

各自治会において、地域の環境改善等に取り組みられているが、市内全体では年々高齢化や少子化が進み、世代間における価値観の相違などから自治会加入率の減少が続いている。

平成20年度も19年度と同様に自治会長会議開催後の懇談会を実施し、自治会運営ガイドブックなどを配布、意見交換を行うなど自治会活動の側面支援に努めた。今後も引き続き、自治会への側面的な支援が、現状に即した効果的なものとなるよう、自治会と行政の連携強化に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業		決算書頁	144
所管室・課	市民生活部 参画協働・相談課	作成者	課長 山内 敬之	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	14,474	13,790	684	一般財源	14,474	13,790	684
内 事業費	4,872	4,208	664	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民活動のための情報提供や活動拠点の提供など市民活動団体等に対する支援と育成

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市民活動推進推進事業	細事業事業費	4,872
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び市内活動団体所属者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 市民活動グループの活動支援(活動拠点や情報の提供、インターネット、コピー等事務機器の提供等) 市民活動に関する講座の開催 パレットかわにし利用登録グループの交流促進 市民活動に関する情報紙発行、講座開催及び相談に関する事業委託 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1. グループ交流会、学習会参加者数 (人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
グループ交流会	55	85	72	35
グループ学習会	53	31	28	107

2. インターネット使用件数及び印刷機利用件数 (件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
インターネット使用件数	398	343	283	428
印刷機利用件数	533	537	630	693

施策別行政サービス成果表の評価指標

市民活動センター登録団体数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

1. 市民活動団体の活動支援の充実
2. 市民活動に関する相談体制の充実
3. 市民活動団体(パレットかわにし利用登録グループ)の交流の推進
4. 市民活動に関する啓発・情報提供の充実

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

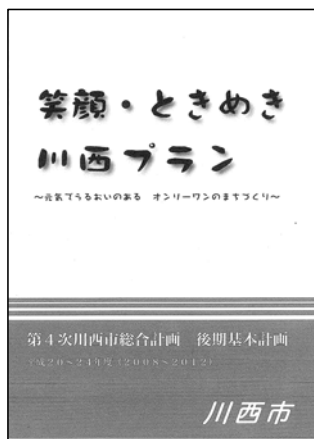
下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

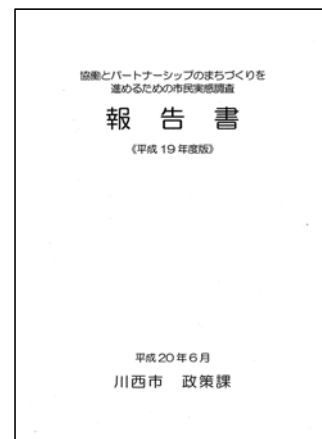
平成20～24年度を計画期間とする第4次川西市総合計画後期基本計画の策定にあたり、本市のまちづくりに関する市民の実感や審議会委員から貴重な意見を把握することができた。これらは、成果主義を重視した計画づくりに有効であった。

総合計画審議会の開催



後期基本計画(表紙)

市民実感調査の実施



報告書(表紙)

市民ワークショップ「笑顔♪ときめき♪未来会議！」の開催



テーマ:子育て・教育



テーマ:退職後の生きがいづくり



テーマ:環境・ごみ



テーマ:まちの魅力・活気

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・総合計画後期5カ年における主要な事業の進捗状況の把握等、計画の確実なフォローアップを行い、次期総合計画の策定につなげる。
- ・後期基本計画の策定及び行政経営推進事業を進める中で、施策体系の変更や当システムの運用等について抜本的な見直しが必要となったことから、今後の行政経営推進事業の進捗に合わせてシステムの見直しも含めた仕組みづくりを検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	106
所管室・課	企画財政部 政策課	作成者	課長 大屋敷 信彦		

2. コスト情報

(単位:千円)


事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	30,280	22,293	7,987	一般財源	30,280	22,293	7,987
内 事業費	1,474	3,129	△ 1,655	国県支出金			0
内 職員人件費	28,806	19,164	9,642	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	政策企画・立案事業	細事業事業費	1,474
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>① iJAMPの活用</p> <p>インターネット版行政情報サービス「iJAMP」を活用して、中央省庁や全国各地の行政情報、法令等の資料などを全庁で共有し、政策形成や事務事業の推進に役立てた。</p>  <p>② 調整活動</p> <p>主要施策・事業に関する情報収集、及び国や兵庫県などの関係機関に対して要望活動や庁内外での調整等を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

後期基本計画の達成に向けた、主要施策や各種事業の調整活動を行うことができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

① iJAMPの活用について

現在は全庁で40ライセンスの契約で、特別職や部長級と各部政策担当にライセンスを配備しているが、さらに有益な情報の共有や活用に向けて、ライセンス数の拡大が課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	行政経営推進事業		決算書頁	108
所管室・課	企画財政部 政策課	作成者	課長 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
内 訳	総事業費	19,795	0	19,795	一般財源	19,795	0	19,795
	事業費	10,193		10,193	国県支出金			0
	職員人件費	9,602		9,602	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

経営の視点から現在の行財政経営を再点検するとともに、より効果的な行政経営の仕組みを構築する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	行政経営推進事業	細事業事業費	10,193
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>①推進体制 5月1日の市長による「行政経営改革キックオフ宣言」を皮切りに事業をスタートさせるとともに、庁内の推進体制として「行政経営推進本部」「行政経営推進調整会議」を設置した。また、次の4つのプロジェクトを立ち上げ、改革の道筋を明らかにしながら取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政経営マスタープラン策定プロジェクトチーム 経営改革の全体像と全体のシステム構成並びにサブシステムの構成、役割及び相互関係を明らかにする経営改革のマスタープランの作成 財政構造改革プロジェクトチーム すべての事務事業、行政評価システムの見直し等に係る財政構造改革に関する事項の調査及び研究 組織・人材開発プロジェクトチーム 職員能力の開発、目標、方針管理等に係る組織及び人材開発に関する事項の調査及び研究 協働参画プロジェクトチーム 協働の仕組みの構築、市民の意識、意見の把握、反映等に係る協働参画に関する事項の調査及び研究 <p>②「元気印の自治体職員」講演会 職員を対象に活力ある市役所づくり、地域づくり等を実践している自治体職員を講師に招いた講演会「元気印の自治体職員」シリーズを延べ4回開催した。</p> <p>第1回 平成19年11月28日(水) 第2回 平成19年12月19日(水) 第3回 平成20年1月23日(水) 第4回 平成20年2月20日(水)</p> <p>③わい・がやミーティング 職員同士が、わい・がやがやと、市役所のいいところ、改善すべきところなどを、ざっくばらんに語り合う「わい・がやミーティング」を延べ4回開催した。</p> <p>第1回 平成19年11月20日(火) 第2回 平成19年12月26日(水) 第3回 平成20年1月23日(水) 第4回 平成20年2月20日(水)</p> <p>④市長とさわやかミーティング 市長と若手職員が、直接対話する機会を持つことにより、風通しのよい組織風土を醸成することを目的に全11回実施した。</p> <p>⑤ネーミング募集・ロゴマークの作成 ⑥バナー、パネル、ポスターの作成と掲出 ⑦情報誌「iWAVE」の発行 ⑧職場経営方針(案)策定のためのワークショップ 各所属のミッションを策定するためのワークショップを延べ2回開催した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 改革推進の基本フレームを設定

- ・行政経営推進事業マスタープランの策定
- ・各プロジェクトチームの設置と活動
- ・中間報告会(9月18・20日)



② 改革意識を浸透

- ・キックオフ宣言(5月1日)
- ・市長メッセージ(6月20日～)
- ・職員の心構え
- ・ネーミング募集



- ・ロゴ・マークの作成



- ・バナー、パネル、ポスターの作成と掲出
- ・わい・がやミーティング
- ・情報紙「iWAVE」



- ・市長とさわやかミーティング



- ・DASH! 挑戦講演会「元気印の公務員」
- ③ 行政経営の品質向上を準備



- ・職場経営方針(案)の策定(ワークショップ1/17、2/8)



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

各プロジェクト活動を継続するとともに、行政経営品質向上プログラムを導入し、行政経営と市民サービスの質の向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設設計監理事業		決算書頁	344
所管室・課	まちづくり部 営繕課	作成者	参事 山田 輝男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	124,135	114,498	9,637	一般財源	124,135	114,498	9,637
内 事業費	8,911	4,498	4,413	国県支出金			0
内 職員人件費	115,224	110,000	5,224	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	12	11	1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で、安心して快適に利用しやすい施設を、最小のコストで整備、維持管理する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	施設設計監理事業	細事業事業費	8,911
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設を利用する市民及び職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 工事予算額、規模、建築物仕様、性能、環境、法的要求を考慮しながら、設計を行い、工事金額を算出する。 発注設計図書に基づき建築物が正しく施工されているか、着工から完成までの工事監理を行う。 各施設管理者からの施設維持等の相談、施設保全維持の啓発 施設の老朽化が進むなか、施設の管理情報を集約化することによって、効果的な予防保全を行い、安全性・機能性の向上を通して、施設の長寿命化をはかるため、図面等の情報を電子データ化する。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・ 牧の台小学校東棟大規模改造工事(耐震改修工事)を始め合計47件の工事を実施
- ・ 既存図面の電子情報化の実施(H19～20年度の2年計画 約30%終了)
- ・ 市有建築物維持管理マニュアルの作成

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・ 計画的で適切な維持管理、効率的な予防保全を行い施設の長寿命化を図るために、各施設に関する図面等の情報の集約化、一元化と情報の継続的な管理を進める。
- ・ 公共建築物の長寿命化のための基準及び保全システムの調査、研究を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業		決算書頁	110
所管室・課	総務部 情報推進課	作成者	課長 沼 達也	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	330,787	339,750	△ 8,963	一般財源	330,787	339,750	△ 8,963
内 事業費	273,175	282,258	△ 9,083	国県支出金			0
内 職員人件費	57,612	57,492	120	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	6	6	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

情報化による行政サービスの向上と事務処理の効率化及び経費の節減

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費	273,175
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	内部管理事業		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>住民情報システムについては、汎用電子計算機システムの19年末更新に伴い、担当課、選定業者と調整を行いながら、次期システムの導入に努め、平成19年11月より、他業務に先立って、市民課業務における新システムでの本稼働を開始させた。なお、他の基幹系業務についても、平成20年度中に新システムで稼働させる予定である。</p> <p>兵庫県下27市町で共同開発した電子申請システムについては、参加団体との意見交換等を行いながら、前年度に引き続き、電子化による市民サービスの向上に努めた。</p> <p>本市公式ホームページは平成20年4月に更新されたが、それに際し、コンテンツマネジメントシステムを採用し、よりタイムリーな情報提供が可能となった。なお、当該システムの構築にあたっては、担当課と協議しながら、ハード、ソフト面における多くの技術的サポートを行った。</p> <p>市内全小中養護学校24校の教頭用にプリンタの設置を行い、学校における事務効率の改善を図った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

新住民情報システムは、従来の市独自開発のプログラムではなく、オープン系のパッケージシステムを採用したことによって、法制度改正等への迅速な対応が可能となり、また、開発経費を抑えることができた。

また、平成20年4月施行の後期高齢者医療制度をはじめとする大幅な医療保険制度改正に対応するため、担当課や委託業者と調整を行いながら、システムの改修、構築し、滞りなく制度に係る事務ができるように努めた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

残りの基幹系業務について、新住民情報システムへの移行をスムーズに進める。また、法制度改正等については、適宜、プログラム修正に努め、適正かつ効率的な事務ができるよう整備していく。
一方、一般事務用OA機器についても引き続き適正配置につとめ、事務の効率化、迅速化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域行政推進事業		決算書頁	108
所管室・課	企画財政部 政策課	作成者	課長 大屋敷 信彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	11,240	12,060	△ 820	一般財源	11,240	12,060	△ 820
内 事業費	1,638	2,478	△ 840	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

行政区域を越えた市民の日常生活において、行政課題の広域的視点での解決やスケールメリットを生かした効率的行政運営の推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広域行政推進事業	細事業事業費	1,638
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>① 阪神広域行政圏協議会・・・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町・本市の7市1町で構成する同協議会に負担金を支出した。主な事業内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画調査研究及び広域連携事業に係る連絡調整 ・阪神広域行政圏計画実施計画の策定 ・広域行政に係る調査研究の推進 ・国、県の予算編成に猪する要望活動の展開 ・図書館広域利用システム事業 ・「阪神芸術祭」の開催 ・重度身体障害者(児)療護施設におけるショートステイ事業 ・阪神広域情報ネットワーク事業 ・広域防災体制の整備と広域防災訓練の実施 ・広域職員研修事業 ・職員採用試験の統一実施 ・広報活動の推進 <p>② 各種協議会関連事業・・・各種協議会の構成市として、負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防衛施設周辺整備全国協議会 ・全国基地協議会 ・中国縦貫自動車道沿線地域振興協議会 ・都市行政研究会 <p>③ 阪神北地域行政推進協議会・・・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町・本市の4市1町で構成する同協議会において、次の各事業及び検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方についての検討 ・ファミリーサポートセンターの相互利用 ・市立病院間の連携・役割分担方針の明確化 ・児童を対象に文化施設の無料化 ・文化・スポーツ施設の市町内外の料金格差撤廃 ・散策マップの提供 ・情報提供の広域化 ・阪神北地域水道協議会 ・都市農業の振興等について ・阪神北地域としての危機管理体制について ・大阪国際空港を活用した地域活性化について ・民間賃貸住宅を活用した市町営(県営)住宅等の対応について 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

予算・人員が限られている中、単独で取り組んでいくことが困難な事務について広域的な連携を図ることにより、圏域住民のサービスの向上に寄与できた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ① 阪神広域行政圏協議会では、事務局派遣職員を平成20年度より1名減とするほか、国の広域行政圏施策の動向を見据えながら、協議会のあり方、事務局体制の見直しについて、引き続き検討する。
- ② 阪神北地域行政推進協議会では、平成20年度を目途に協議会のあり方も含め、連携の方策を検討する。